

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社アズジェント

東京都中央区明石町6番4号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 10
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 11

- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	1,277,679	1,414,688	2,957,741
経常損失(△)	(千円)	△151,317	△205,139	△152,646
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△99,550	△206,048	△184,974
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数	(株)	3,959,500	3,959,500	3,959,500
純資産額	(千円)	1,827,362	1,508,650	1,734,037
総資産額	(千円)	2,420,175	2,041,441	2,378,323
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△25.90	△54.00	△48.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	5.00
自己資本比率	(%)	75.4	73.8	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△73,536	129,145	△93,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△50,731	△100,375	△94,625
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,305	△18,922	4,902
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,033,618	968,404	959,711

回次		第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△12.08	△17.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡するなか、個人消費は底堅く推移しており、設備投資は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復基調が続いています。一方、中国経済の減速懸念高まりや原油価格の下落等、我が国の経済を下押しするリスクもあり、先が見通せない状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、マイナンバー制度の導入が本年10月より開始されたことで、日常的にネットワークセキュリティに関する報道を目にするようになるなど、社会的な関心の高まりをみせており、官民共に対応強化の動きがより一層活発になってきました。特に最近のトレンドとしては、ファイアウォールやIDS/IPSなどのゲートウェイセキュリティをくぐる抜けるインシデントをいち早く見つけ出し、いかに適切な対策を行うか、に焦点が移ってきております。

このような環境の下、高度化、複雑化するニーズに応えるべく、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。今までにない価値を提供していくことで、ビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていきます。

主な取り組みとしては、7月に公共機関向けに緊急時の情報資産流出を防ぐ「セキュリティ・プラス 自動遮断・設計/設定サービス」を業界に先駆けてリリースしました。8月は、マネージドセキュリティサービスのメニュー強化として、地方公共団体のマイナンバー制度の安全運用を目的としたトレンドマイクロ社の「Trend Micro マイナンバー向けサンドボックス」と、ファイアウォール等をかいくぐって侵入する技術への防御で高い評価を得ているマカフィー社「McAfee Next Generation Firewall」を監視対象として追加しました。また、9月には「標的型攻撃 / セキュリティセミナー ～ 彼を知り己を知れば百戦殆うからず」をはじめとした各種セミナーを開催しております。

業績につきまして、売上高は1,414百万円（前年同期比10.7%増）となりました。各段階利益については引き続き「セキュリティ・プラス」のポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などの先行投資を進めた結果、営業損失205百万円（前年同期比－%）、経常損失205百万円（前年同期比－%）、四半期純損失206百万円（前年同期比－%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は968百万円となり、前事業年度末に比べ、8百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は129百万円（前年同四半期は73百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費を43百万円計上し、売上債権371百万円の回収をした一方、仕入債務が41百万円、たな卸資産が7百万円の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は100百万円（前年同四半期は50百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に32百万円、無形固定資産の取得に39百万円、有価証券の取得に28百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同四半期は13百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払18百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,959,500	3,959,500	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,959,500	3,959,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	3,959,500	—	771,110	—	705,200

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アズウェルマネジ メント	東京都中央区佃2-1-1	1,026,100	25.91
杉本 隆洋	東京都中央区	924,900	23.35
和田 成史	東京都港区	72,000	1.81
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	63,600	1.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	59,900	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	53,300	1.34
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4A 2BB UNITED KINGDOM	31,800	0.80
田村 幸弘	千葉県市川市	31,500	0.79
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	31,400	0.79
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	30,400	0.76
計	—	2,324,900	58.71

(注) 当社は、自己株式 143,766株 (3.63%) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 143,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,815,400	38,154	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	3,959,500	—	—
総株主の議決権	—	38,154	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6番4号	143,700	—	143,700	3.62
計	—	143,700	—	143,700	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,711	968,404
売掛金	895,441	524,122
商品及び製品	28,539	17,933
仕掛品	196	3,825
貯蔵品	177	125
前渡金	7,926	1,656
前払費用	45,486	39,106
繰延税金資産	18,373	18,793
その他	13,945	22,025
貸倒引当金	△26	△15
流動資産合計	1,969,770	1,595,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,472	47,906
工具、器具及び備品（純額）	156,825	169,362
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	208,152	219,123
無形固定資産	101,954	100,613
投資その他の資産	98,445	125,725
固定資産合計	408,552	445,463
資産合計	2,378,323	2,041,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,444	155,336
短期借入金	100,000	100,000
未払金	90,226	75,020
未払費用	30,081	33,187
未払法人税等	4,537	3,985
前受金	10,774	1,425
預り金	5,261	11,025
前受収益	2,705	17,201
賞与引当金	43,161	44,893
その他	69,844	1,757
流動負債合計	553,037	443,832
固定負債		
退職給付引当金	91,249	88,958
固定負債合計	91,249	88,958
負債合計	644,286	532,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	320,720	95,593
自己株式	△65,577	△65,577
株主資本合計	1,731,452	1,506,325
新株予約権	2,584	2,324
純資産合計	1,734,037	1,508,650
負債純資産合計	2,378,323	2,041,441

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,277,679	1,414,688
売上原価	822,110	956,844
売上総利益	455,569	457,843
販売費及び一般管理費	※ 610,281	※ 663,525
営業損失(△)	△154,711	△205,682
営業外収益		
受取利息	115	98
為替差益	112	—
助成金収入	—	600
消費税差額金	2,937	—
その他	840	334
営業外収益合計	4,006	1,032
営業外費用		
支払利息	266	391
自己株式取得費用	177	—
為替差損	—	98
その他	167	—
営業外費用合計	612	489
経常損失(△)	△151,317	△205,139
特別利益		
新株予約権戻入益	—	259
特別利益合計	—	259
特別損失		
固定資産除却損	231	0
特別損失合計	231	0
税引前四半期純損失(△)	△151,549	△204,879
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,164
法人税等調整額	△53,167	3
法人税等合計	△51,999	1,168
四半期純損失(△)	△99,550	△206,048

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△151,549	△204,879
減価償却費	44,149	43,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,133	429
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,609	△2,290
受取利息	△115	△98
支払利息	266	391
為替差損益 (△は益)	△1,902	734
有形及び無形固定資産除却損	231	0
新株予約権戻入益	—	△259
売上債権の増減額 (△は増加)	377,211	371,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,383	7,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,729	△41,108
前渡金の増減額 (△は増加)	△276,991	5,978
未払金の増減額 (△は減少)	△40,065	4,086
その他	21,138	△53,383
小計	△103,008	131,649
利息及び配当金の受取額	115	98
利息の支払額	△248	△338
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29,605	△2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,536	129,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,244	△32,432
無形固定資産の取得による支出	△24,312	△39,246
投資有価証券の取得による支出	—	△28,696
有価証券の償還による収入	1,825	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,731	△100,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17,346	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
配当金の支払額	△19,347	△18,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,305	△18,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,902	△1,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,059	8,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,677	959,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,033,618	※ 968,404

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当第2四半期会計期間より当社における商品の評価方法は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更いたしました。

この変更は、当第2四半期会計期間における基幹システムの変更を契機としたものであり、適時に商品別の原価を把握するために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	198,460千円	205,415千円
支払手数料	97,112	100,191
賞与引当金繰入	39,024	39,427
退職給付引当金繰入	6,525	4,568

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）ともに、現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会決議	普通株式	19,337	500	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会決議	普通株式	19,078	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△25円90銭	△54円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△99,550	△206,048
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△99,550	△206,048
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,843,454	3,815,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	・新株予約権 2 種類 (新株予約権の個数 345,000個) (新株予約権の個数 20,000個)	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年11月12日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。